

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める書面)

2023 年 2 月 9 日

株式会社クボタ

2023年2月9日

吸収合併に係る事前開示事項

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

代表取締役 北尾 裕一

当社は、2022年7月20日付でクボタシステムズ株式会社（以下「クボタシステムズ」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クボタシステムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2022年7月20日付けで当社とクボタシステムズとの間で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社とクボタシステムズは当社の完全子会社であることから、当社は本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないこととしました。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

クボタシステムズの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

(1) 子会社の合併

当社は、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるクボタ精機株式会社及び同社の子会社である関東クボタ精機株式会社を吸収合併消滅会社、効力発生日を2023年5月1日とする吸収合併を行う予定です。

(2) 子会社の会社分割

当社は、当社を吸収分割承継会社、クボタ環境エンジニアリング株式会社を吸収分割会社、効力発生日を2023年4月1日として、クボタ環境エンジニアリング株式会社の建設業法上の清掃施設工事業及びこれに附随する事業のうち、ごみ焼却・溶融事業及び破碎・リサイクル事業に関するもの（日本国内に所在する完成した清掃施設の運転又は維持管理及び補修工事に関する事業を除く。）に関して同社が有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行う予定です。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併の効力発生日後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸 収 合 併 契 約 書



株式会社クボタ

クボタシステムズ株式会社

2022 年 7 月 20 日



吸収合併契約書

株式会社クボタ（以下「甲」という）とクボタシステムズ株式会社（以下「乙」という）は、以下の通り吸収合併契約を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という）を行う。

第2条（商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次の通りである。

- (1) 吸収合併存続会社（甲）：（商号）株式会社クボタ
（住所）大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
- (2) 吸収合併消滅会社（乙）：（商号）クボタシステムズ株式会社
（住所）大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

第3条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は2023年4月1日とする。ただし、必要に応じて、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併対価）

甲は乙の発行済株式の全部を保有していることから、甲は、本吸収合併に際し、乙の株主に対してその有する乙株式に変わる金銭等を交付しない。

第5条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約の締結日から本吸収合併の効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって業務を遂行し、資産及び負債を管理するものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

第6条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から本吸収合併の効力発生日までの間、天変地異その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本契約の目的の達成が困難になったときは、甲及び乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が、記名押印の上、各1通を保管する。

2022年7月20日

甲：大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

代表取締役社長 北尾裕一



乙：大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

クボタシステムズ株式会社

代表取締役社長 新海佳彦





第 35 期 $\left(\begin{array}{l} 2021 \text{ 年 } 1 \text{ 月 } 1 \text{ 日から} \\ 2021 \text{ 年 } 12 \text{ 月 } 31 \text{ 日まで} \end{array} \right)$

計 算 書 類 等

I. 事 業 報 告 (1頁)

II. 計 算 書 類

第 1 貸 借 対 照 表 (2・3頁)

第 2 損 益 計 算 書 (4頁)

第 3 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 (5・6頁)

第 4 個 別 注 記 表 (7・8頁)

III. 監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本 (9頁)

クボタシステムズ株式会社

代表取締役社長 新海 佳彦

I. 事業報告

〔
2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで
〕

事業の概況

当期のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。海外においても欧米経済は堅調に推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦に対する懸念から、先行きは不透明感が増しています。

情報サービス業界におきましては、コロナ禍の下でも企業のDX関連投資の積極化等を背景に市場規模が拡大する一方、技術者の確保・育成が引き続き課題となっております。

このような状況下、当社は、クボタグループの積極的なIT投資にも支えられ、当期の売上高は前年比 832百万円(4.4%)増加して 19,938百万円となりました。

営業利益は開発案件の増加やテレワーク定着による生産性向上などにより前年比 447百万円(29.7%)増加して 1,949百万円となりました。

当期純利益は前期比 317百万円(30.6%)増加して 1,354百万円となりました。

当社は、クボタグループのIT化に対し「品質第一」、「技術力の強化」、「グローバル化の推進」を基本に事業構造の改革を促進し、クボタグループへの貢献をより一層推進するとともに、外販事業では常に適正な取引を念頭に採算性向上を実現していく所存でございます。

株主の皆様におかれましても何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 計 算 書 類

第 1 貸 借 対 照 表

(2021 年 12 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	当 期 末	前 期 末 (ご参考)	増 減 (ご参考)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	19,061,875,204	15,181,283,221	3,880,591,983
現金及び預金	393,994	466,553	▲ 72,559
受 取 手 形	1,935,816,946	1,298,672,571	637,144,375
売 掛 金	4,985,919,146	4,373,440,813	612,478,333
棚 卸 資 産	768,414,442	706,251,708	62,162,734
預 け 金	11,103,860,923	8,629,507,846	2,474,353,077
そ の 他	267,469,753	172,943,730	94,526,023
固 定 資 産	1,466,947,534	2,919,800,260	▲ 1,452,852,726
有 形 固 定 資 産	452,201,712	2,202,899,450	▲ 1,750,697,738
リース資産	0	1,556,517,108	▲ 1,556,517,108
建設仮勘定	17,055,600	157,070,670	▲ 140,015,070
そ の 他	435,146,112	489,311,672	▲ 54,165,560
無 形 固 定 資 産	312,059,350	215,092,319	96,967,031
投資その他の資産	702,686,472	501,808,491	200,877,981
関係会社投資	96,720,000	96,720,000	-
繰延税金資産	522,120,882	302,501,033	219,619,849
そ の 他	83,845,590	102,587,458	▲ 18,741,868
資 産 合 計	20,528,822,738	18,101,083,481	2,427,739,257

第 1 貸 借 対 照 表

(2021 年 12 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	当 期 末	前 期 末 (ご参考)	増 減 (ご参考)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	4,256,892,789	3,123,583,110	1,133,309,679
買 掛 金	1,312,522,022	650,428,345	662,093,677
未 払 法 人 税 等	168,376,600	86,610,800	81,765,800
親 会 社 未 払 金	659,485,217	361,731,225	297,753,992
未 払 消 費 税	413,778,581	290,489,318	123,289,263
未 払 費 用	1,102,317,344	1,224,606,721	▲ 122,289,377
賞 与 引 当 金	289,613,000	286,830,000	2,783,000
そ の 他	310,800,025	222,886,701	87,913,324
固 定 負 債	214,073,810	234,106,250	▲ 20,032,440
退職給付引当金	191,790,810	215,723,250	▲ 23,932,440
役員退職慰労引当金	22,283,000	18,383,000	3,900,000
負 債 合 計	4,470,966,599	3,357,689,360	1,113,277,239
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	16,057,856,139	14,743,394,121	1,314,462,018
資 本 金	400,000,000	400,000,000	-
利 益 剰 余 金	15,657,856,139	14,343,394,121	1,314,462,018
利 益 準 備 金	50,019,900	46,019,900	4,000,000
その他利益剰余金	15,607,836,239	14,297,374,221	1,310,462,018
別 途 積 立 金	8,400,000,000	7,900,000,000	500,000,000
繰越利益剰余金	7,207,836,239	6,397,374,221	810,462,018
純 資 産 合 計	16,057,856,139	14,743,394,121	1,314,462,018
負債及び純資産合計	20,528,822,738	18,101,083,481	2,427,739,257

第 2 損 益 計 算 書

〔 2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで 〕

(単位:円)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)		増 減 (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,938,103,038	100.0	19,106,152,755	100.0	831,950,283	
売 上 原 価	15,677,608,645	78.6	15,201,760,123	79.6	475,848,522	△ 0.9
売 上 総 利 益	4,260,494,393	21.4	3,904,392,632	20.4	356,101,761	0.9
販売費及び一般管理費	2,311,406,720	11.6	2,402,019,617	12.6	▲90,612,897	△ 1.0
営 業 利 益	1,949,087,673	9.8	1,502,373,015	7.9	446,714,658	1.9
営 業 外 収 益	27,101,641		18,382,992		8,718,649	
受 取 利 息	13,878,687		7,268,130		6,610,557	
そ の 他	13,222,954		11,114,862		2,108,092	
営 業 外 費 用	14,672,334		20,882,616		▲6,210,282	
非原価(ｺﾛﾅ対応)	-		8,009,190		▲8,009,190	
そ の 他	14,672,334		12,873,426		1,798,908	
経 常 利 益	1,961,516,980	9.8	1,499,873,391	7.9	461,643,589	2.0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,961,516,980	9.8	1,499,873,391	7.9	461,643,589	2.0
法 人 税 等	607,054,962		462,629,580		144,425,382	
法人税、住民税及び事業税	826,674,811		440,836,309		385,838,502	
法 人 税 等 調 整 額	▲219,619,849		21,793,271		▲241,413,120	
当 期 純 利 益	1,354,462,018	6.8	1,037,243,811	5.4	317,218,207	1.4

第 3 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで 〕

(単位:円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2021年 1月 1日残高	400,000,000	46,019,900	7,900,000,000	6,397,374,221	14,743,394,121	14,743,394,121
当期変動額						
別途積立金の積立			500,000,000	▲500,000,000		
剰余金の配当		4,000,000		▲ 44,000,000	▲ 40,000,000	▲ 40,000,000
当期純利益				1,354,462,018	1,354,462,018	1,354,462,018
当期変動額合計	0	4,000,000	500,000,000	810,462,018	1,314,462,018	1,314,462,018
2021年 12月 31日残高	400,000,000	50,019,900	8,400,000,000	7,207,836,239	16,057,856,139	16,057,856,139

第 3 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2020 年 1 月 1 日から
2020 年 12 月 31 日まで 〕

前期(ご参考)

(単位:円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2020年 1月 1日残高	400,000,000	42,019,900	7,300,000,000	6,004,130,410	13,746,150,310	13,746,150,310
当期変動額						
別途積立金の積立			600,000,000	▲600,000,000		
剰余金の配当		4,000,000		▲ 44,000,000	▲ 40,000,000	
当期純利益				1,037,243,811	1,037,243,811	1,037,243,811
当期変動額合計	0	4,000,000	600,000,000	393,243,811	997,243,811	997,243,811
2020年 12月 31日残高	400,000,000	46,019,900	7,900,000,000	6,397,374,221	14,743,394,121	14,743,394,121

第 4 個 別 注 記 表

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品	個別法による原価法	} なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。
仕掛品	個別法による原価法	
原材料、貯蔵品	最終仕入による原価法	

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しています。

受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち将来の損失が発生すると見込まれ、且つ、当会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見積り額を引当計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員が期末日現在で自己都合退職した場合の要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

発行済株式の 種類	前期末 株式数	増 加 株式数	減 少 株式数	当期末 株式数
普通株式	8,000	0	0	8,000

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	400,000,000円	利益剰余金	50,000円	2021年12月31日	2022年3月31日

【その他の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,945,669,808 円

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の算定に当っては、回収可能性を判断して計上しています。

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上損金算入が認められない賞与引当金、退職給付引当金、一括償却資産(償却超過)によるものです。

3. 子会社(KSIC)との取引

12月末 B/S残高	子会社株式	96,720,000 円	買掛金	5,493,738 円
年度累計 (PL)	業務委託費	75,237,515 円		

2022年2月18 日

クボタシステムズ株式会社

代表取締役社長 新海 佳彦 殿

監査役 池田 俊一



監 査 報 告 書

私は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- 三 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を、すべての重要な点に
おいて適正に表示しているものと認めます。

以 上